

## 「日満支インフレ調査」と満鉄調査組織

著者	井村 哲郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	5/6
ページ	47-66
発行年	2003-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00047638">http://doi.org/10.20561/00047638</a>

# 「日満支インフレ調査」と満鉄調査組織

井 村 哲 郎

はじめに

昭和15（1940）年度の調査部基本方針

「日満支インフレーション調査」

昭和15（1940）年度の調査部に生じた諸問題  
おわりに

## はじめに

満鉄（南満洲鉄道株式会社）調査組織の活動は、昭和12（1937）年日中戦争開始以降活発化する。満洲事変後に満鉄経済調査会が「満洲国」の立案調査を活発に行ったのと同様である。満鉄の調査活動は「事変」とともにその対象地域を拡大していった。昭和14（1939）年には調査部が拡充され、調査部本部（大連）の下に、新京支社調査室、北満経済調査所（哈爾濱）、北支経済調査所（北京）、上海事務所調査室、東京支社調査室などの調査組織を作り上げ、軍・興亜院の優先機関と結んで活発に調査を行い、日本の中国侵略に積極的に関与した。他方で調査部は、昭和15（1940）年から統一的業務計画（いわゆる総合調査、以下総合調査）を実施し、「日満支経済ブロック」内の経済的矛盾を全調査組織による「科学的」調査方法によって検討した。総合調査は、実施にあたって関東軍の了解をえたとはいえ、調査部独自の企画として発

案されたものである。この時期の満鉄調査組織は、ソ連調査、国防資源調査や兵要地誌調査などで軍に協力し、また満鉄の経営に関わる社業調査を行い、他方で、満鉄調査組織の独自性を保ちながら、日本軍支配地区における経済的課題を明らかにしようとしていた。そこには、日中戦争下の日本の対中国政策変更の可能性を追求しようとした側面もみられる。満鉄調査組織を主導した総合課と各地調査組織の業務係を担った人々にはとくにそのような意識が強かったとされるが、そうした志向の現れの一つが総合調査であった。

昭和13（1938）、14（1939）年の満鉄調査組織についてはある程度明らかにしたため〔井村2001a, 2001b〕、本論文では昭和15（1940）年度の満鉄調査組織がめざした調査とその経緯およびこの年度に生じた問題を検討する。この時期の調査活動については、総合調査をめぐる報告書が復刻されており、それに付された解題とあわせて相当程度明らかにされている〔野間ほか1982〕。この時期の調査活動を中心的に担っていた関係者の回想も多い<sup>注1</sup>。しかし、昭和15（1940）年度の調査経緯とそこで生じた問題にはなお検討すべき課題は多い。そこで、本論文では、第1に、この年度の総合調査である「日満支インフレーション調査」の決定および実施

過程を、第2に、昭和15(1940)年度の調査部に生じた諸問題について検討する<sup>(注2)</sup>。

満鉄には、大連図書館、奉天図書館、哈爾濱図書館、調査部資料室があり資料活動を積極的に行い、調査活動を支えていた(図書館については村上[1999]を、調査部資料室については石堂[1996a]を参照)。資料課や弘報課の情報活動も調査活動を支えたという点で、同様である[磯村1996;宮西1983参照]。しかし、本稿では、紙幅の関係もあり、これら組織の活動については言及しない。また現地調査組織がどのような活動を行っていたのかについても、必要な範囲で言及するにとどめる。

## 昭和15(1940)年度の調査部基本方針

### 1. 軍の調査部に対する要望

昭和13(1938)年に産業部を改組して設置された調査部は、翌昭和14(1939)年4月1日拡充された。調査部拡充の準備が進められているさなかの、昭和14(1939)年1月関東軍参謀部第四課高級参謀片倉衷は、満鉄理事中西敏憲(調査部担当)宛次のような内容の申入れを行った。すなわち、調査部の整備拡充にあたっては政治的に利用できないように機構運用に配慮すること、調査の重点を満洲とシベリア、特にシベリアでの作戦に備えた現業調査におくこと、できるだけやく調査部の重点を新京に設置すること、調査に関しては軍と密接に協力すること、である[関東軍参謀部第四課1939]。この文書は、昭和13(1938)年11月満鉄重役会議が調査部拡充を決定したあとに関東軍に対して行った説明への回答である。この文書に述べられている、政治的な利用を避けるようにということ

は、関東軍以外の調査依頼を調査部が直接には受けられないという趣旨であろう。関東軍は、対ソ作戦重視の観点から、拡充される調査部は満洲国とシベリアに調査の重点を置き、その本拠を満洲国の首都であり、関東軍司令部の所在する新京に置くことを求めた。軍も、満鉄の調査活動拡大を必要としていたのである。こうした軍の要望に配慮しながら調査部拡充が行われた。この申入れは、その後毎年の調査業務計画作成に際して軍から調査部に対してなされた要求の原点に位置している<sup>(注3)</sup>。

調査部は昭和15(1940)年度の中心的調査課題として総合調査を企図したが、そのための調査業務方針の検討のさなか、昭和15(1940)年3月5日陸軍省軍務局長から関東軍参謀長宛の文書が調査部に移牒された。主な内容は以下のとおりである。満鉄の調査は「社業遂行ニ関連スル事項ヲ第一義トシ爾余ノ調査八余カヲ以テ行フヘキモノトス」、「社業遂行ノ為ノ調査八諸般ノ事項ニ付キ相当広範囲ニ亘ルヘク從テ其ノ成果ヲ広く各方面ニ於テ利用スルハ固ヨリ可ナルモ満鉄ノカニモ自ラ限度アリ且自己ノ経営又ハ投資セサル事業等ノ調査ヲモ進ンテ行フ如キハ一考ヲ要スル」、「他二十分ナル調査機関未タ發達シアラサル今日トシテハ為シ得ル限りノ余カヲ用テ直接社業ニ関係セサル事項ノ調査ヲモ行ヒ以テ極力各方面ノ希望ニ応スルコト」はやむをえない、「東亜新秩序建設其ノ他ノ為必要ナル調査ノ機関ハ各地域ニ於テハ勿論国家トシテ更ニ大イニ考究スヘキ」である、満鉄調査の地域的重点は満洲及び極東ソ連にある、社業遂行上日本と満洲国内だけでなく中国その他の地域を調査することも必要であるが、「其ノ本来ノ使命ハ飽ク迄満洲ノ開発及北方發展ニアリ

テ現下ノ事態亦満洲自体ノ諸施策ニ協力スベキモノ最モ多シ從テ満洲及極東ソ聯以外ノ調査ハ社業遂行ノ為必要ナル限度に止ムルヲ本則トシ余力ヲ以テ其ノ他ノ調査ニ努ムル如ク留意指導スル要アリト思料ス」<sup>〔注4〕</sup>。この文書は、軍中央の満鉄調査部に対する指導方針を明らかにしている。陸軍は、調査部は満洲およびソ連調査と社業調査を中心とすべきであり、その他の調査は余力をもって行うべきであるとしたのである。調査部拡充にあたっての関東軍の申入れをさらに具体的、かつ厳しく述べたものであった。この通牒に明示的に述べられているわけではないが、軍は調査部の企図する総合調査に対して肯定的ではなかったことも明らかである。また、「東亜新秩序建設其ノ他ノ為必要ナル調査ノ機関ハ各地域ニ於テハ勿論国家トシテ更ニ大ニ考究スヘキ」とされている背景には、日本の中国支配にともなう「国策調査機関」設立問題があった。これは、調査部拡充の際に興亜院が提起していた議論と同趣旨のものであり〔井村2001a, 15〕、これ以降毎年問題になる。

この軍務局長の要望は、同年3月15日から本社調査部長室で開催された主脳者会議において紹介された。田中清次郎調査部長は「軍務局長カラ関東軍へ宛テタ手紙テハ我々ノ態度（満洲及ソ聯邦以外ニ至ル地域ノ調査ノ遂行即チ日満支並其ノ隣接地域ヲ包含スル東亜ブロック圏内ノ総合的調査ノ遂行）ヲ否定シテハ可ナイカ、今後満鉄以外ノ在支調査機関カ充分成長シテ来タ場合ニハ満鉄ノ在支那調査ハ整理調整スルカモシレヌトイフ事ヲ強調シテモルモノノ様テアル」とし、その場合には調査分野の一部を譲ることも考慮するとした〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940h, 34-35〕。また、調査部長はこの通

牒について、「要するに、一層満洲調査に重点を置き余力を以て更に一層他地域調査を遂行せよといふ事に帰する様であり、此の辺をよく考慮し自主的に処置してゆきたく考へてゐる」ともしていた〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a, 2〕。各年度の調査計画策定の際には必ず関東軍との間で打合わせ懇談会が行われていたことも考え合わせると、このような調査部長の判断は、軍との調整の結果であったと考えられる。調査部は軍の意向を容れながら総合調査を含む調査計画を立案したが、この時期にはなお日本軍の政策立案に直接かかわらない総合調査であっても、軍の了解をとることは可能であったことになる。とはいえ、調査部長のこのような発言は、昭和15（1940）年という時点での、軍の判断とは異なるものであったことも事実である。「余力をもって」としていることに現れているように、軍は調査部が総合調査を含む調査方針を樹立したことについて、全面的な賛意を表していなかった。

他方、調査部が総合調査を企画した背景には、前年度の「支那抗戦力調査」の成功があった。その結論は、日中戦争の勝利が不可能であることを示唆して、軍に衝撃を与えた（「解題」〔『満鉄調査部 支那抗戦力調査報告』1970〕）。このことが、現地調査組織も含めた全満鉄調査組織をあげて統一テーマに取り組む総合調査の有効性を感じさせたと考えられる。

この会議では、関東軍参謀部との窓口の役割も果たしていた新京支社調査室の板倉真五主事が、陸軍部内の兵要地誌関係の仕事をしている箇所は、満鉄調査組織が活発な調査を行うことを求めており、興亜院各地連絡部などの政策担当機関は、おのおのの地域の調査を重点として

満鉄現地機関が運営されることを期待している、また満鉄現地調査組織への要求は関東軍を通して行う意図があるように見受けられると発言している〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940h, 35-36〕。これは軍務局長や現地軍の満鉄への要求を反映した認識であった。軍は、日本軍の中国支配に合致する調査活動を期待しており、そのための立案調査を求めているのである。調査部長は、会議の結論として「要スルニ我々カ今迄トツテ来タ方針ハ少シモ変更スル必要ハナイ」としているが〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940a, 33-36〕、これは軍の要求する調査を行いながら、調査部の発案による総合調査を進めることを意味していた。

## 2. 昭和15(1940)年度調査部基本方針

昭和14(1939)年11月16日から21日までの間開催された調査部連絡会議は次年度の調査計画を審議している〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939a〕。この会議では、次年度に総合調査を行うことを議論した。その後、前項でもふれた、昭和15(1940)年3月の主脳者会議を経て、総合調査の実施が決定される。調査部は、自らを「我国に於ける唯一の大陸に於ける総合的現地調査機関」であると位置づけ〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940c, 6〕、中国全体を視野に入れる「科学的調査研究」の必要性を強調した。そして、「新東亜建設」方策樹立の前提条件を明らかにするために、日本・満洲国・中国にまたがる総合調査を実施することとした。

この会議の結論は、満鉄調査部の特徴を「現地性」、「国策性」、「総合性」の3点にまとめている〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940j, 16-19〕。現地性とは、満洲、華北、華中、東京におかれた現地調査組織による調査を意味してい

る。当時、中国各地に調査機能を持つ本格的な調査機関は満鉄調査組織以外にはなかった。北支那開発株式会社調査局や華北交通株式会社資業局は、それぞれ会社業務のための調査を中心としており、しかも設置間もない時期であった。なお弱体である華北や華中における調査機関にあって、満鉄調査組織が調査の中心であることを主張したものであった。さらに、国策性には「東亜新秩序建設」という国家的使命のための調査が、総合性には「日満支」全域での全部門にわたる調査という意味が含まれていた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940j, 19〕。総合性については、満洲と日本内地、中国、東南アジアなど「東亜」の全地域にわたる調査を示す「地域的総合性」、政治・経済・法制・社会の各部門にわたり、中央試験所、地質調査を行う第四調査室、満洲資源館、大連図書館なども総合して調査を行う「部門別総合性」としてまとめられている〔南満洲鉄道株式会社 1941, 304〕。

さらに、「科学的調査研究」とは、マルクス主義的方法をとることをさしていた(石堂〔1996b, 609-610〕の三輪武発言、野間〔1996, 549-550〕など)。これは、経済調査会以来の「満鉄マルクス主義」を総合調査の調査方法として定着させようということであった(注5)。この時期の満鉄首脳は大正デモクラシーをよく知る世代であり、マルクス主義に対する反発が比較的少なかったためもあり〔野間 1996, 550; 黄 1993〕、中国や満洲国の政治経済社会を分析し認識するためには「科学的調査」が必要であることを了解していたとされる。

昭和14(1939)年12月に作成され各地調査組織に送付された「昭和十五年度総合調査業務計画案」〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939b〕

それをもとに各地調査組織の議論をとりまとめた昭和15(1940)年3月作成の「統一的業務計画二就テ」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940d(野間 1982, 237-243)]を受けて、「統一的業務計画について」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940j]が作成された。本文書は、「日満支」全域でのインフレに対する「具体的方策樹立」のための総合調査「日満支インフレーション調査」の必要性を強調している。

昭和15(1940)年度の調査部基本方針として掲げられたのは、より正確に調査を行う「本質的究明」と、現地調査組織による調査の充実を図る「現地中心主義」の2点である。そのため、調査員をエキスパートとして養成・強化すること、「全東亜」にわたる総合調査のため現地調査組織を強化すること、社業関係調査の重視を強調した。そこでは、総合調査は「昭和十五年の新しい方針ではなく調査部存立の大前提」であり、全調査組織が一体となって行う総合調査こそが、拡充調査部の核心的な調査課題であるとされている[南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a, 1-2]。しかし、前年度の調査計画に総合調査が盛り込まれていたわけではない。調査部拡充に際して、総合調査の実施が考慮されていたとされているが、それが実際に具体的に検討されだしたのは昭和14(1939)年も後半になってからであり、それまでは各地調査組織の体制整備に追われていたのである。

調査部は、「東亜新秩序建設」の「現実的基礎は日満支を包含する謂ゆる大陸的規模における科学的調査研究によって始めて把握され得る」と総合調査の必要性を強調し、さらに「満鉄調査部は大陸における現地調査機関としての経験及び伝統と確固たる物質的基礎と並に日満支に

跨るその総合的組織とに照し、此の国策的要請に応じ得る唯一の現存調査機関」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940j, 16-17]であると自負していた。各地の調査組織は政治、経済、社会、文化などの係を有し、とくに経済部門では農業、鉱工業、商業、金融などの全部門を対象としており、調査部はそれらの組織を統括していた。ただし、北京の北支経済調査所は日中戦争開始後に、また上海事務所調査室、東京支社調査室は調査部拡充後に本格的な調査活動を開始したために、満洲の調査組織に比べて、調査の質や調査員数において立ち遅れていた。後にみるように、このことは、総合調査の報告取纏めの際に報告の質をめぐって問題となる。また、「物質的基礎」とは、予算と調査員による裏付けがあることをさしている。

昭和14(1939)年度の調査部では、「現地的、局地的業務計画(各調査組織の調査計画をさす筆者)」と総合調査との区別を明確に意識することなしに調査計画が立てられたことを反省して、次年度には、現地の調査はそれぞれの調査組織の業務係に委ね、総合課が総合調査を担当することとした[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940j, 24-25]。これは、拡充間もない調査部で、総合課が調査を主導しようとしたために、各地の調査機関に過大な負担をもたらしたためであった[野間 1996, 569-570; 井村 2001b, 37]。しかし、現地調査業務を各地の業務係に委ねるとしたことは、日中戦争の前線に近い上海や北京では、現地軍への協力をさらに強める結果となった。その後の上海事務所の「国策調査」重視の遠因となったといえよう。

主要関係社外機関には、陸軍省、参謀本部、支那派遣軍、関東軍、海軍、興亜院、満洲国政

府，東亜研究所があった。これらの機関は，満洲とソ連に関する調査を重点とし，「日滿支」とその隣接地域にわたる調査を可能な限り行うことを要望していた〔南滿洲鉄道株式会社調査部長 1940c，10 11〕。調査部は総合調査を唱えて基礎的・科学的調査の実施をめざしたが，同時にこうした軍や政府機関などの要望に応じて，日本の対中政策に密接に関わった。経済調査会や産業部時期のような直接的な政策立案ではなく，政策立案のための基礎的素材作成を強調しているが，現地調査組織においては兵要地誌調査や資源調査が現地軍と密接に結んで行われていた〔南滿洲鉄道株式会社新京支社調査室主事 1939，80 81；南滿洲鉄道株式会社上海事務所長 1939，224 228；南滿洲鉄道株式会社東京支社長 1939〕。また，地質調査を担当する第四調査室は国防資源調査を行っており，業務計画には盛り込まれていないが第三調査室は関東軍が主宰するソ連研究会に参加し，関東軍の下でソ連研究を行った<sup>(注6)</sup>。大連特務機関の要求によるユダヤ人問題調査も調査部は行っている。軍への密接な協力も行っていたのである。

昭和15(1940)年度の調査部予算は，960万円の要求(中央試験所をのぞく)に対して，会社営業収支悪化のために，900万円が認められたにすぎなかった〔南滿洲鉄道株式会社調査部長 1940a，3〕。この数字はさらに削減の可能性が指摘されており〔南滿洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940，143〕，その後昭和15(1940)年度の調査部予算は841万6000円(中央試験所を含めると総額1056万6000円)まで減額された(「調査機関昭和十五年度営業支出実行予算概算表」〔南滿洲鉄道株式会社調査部長 1940c，3〕)。このため各機関への予算配分には重点主義をとること，汪兆

銘政権の南京移転にともなう南京駐在員経費の拡充，満洲と北方調査への重点配分が唱われ，資料予算が大幅に減額された。調査部の図書購入費は昭和14(1939)年度決算額11万2000円に対して5万2000円，調査成果印刷費は前年度決算額22万4000円に対して，15万円を予定するのみであった〔南滿洲鉄道株式会社調査部長 1940c，7〕。予算の減額にもかかわらず，昭和15(1940)年度の定員は，昭和15(1940)年6月1日現在で職員965名，雇員300名，傭員1080名，合計2345名と〔南滿洲鉄道株式会社調査部長 1940c，3〕，満鉄調査組織の歴史において最大規模となった<sup>(注7)</sup>。ただし，予算，人員とも満鉄財政の悪化のために，その後は減少する。

業務担当者会議に引き続き，社内調査機関庶務関係者会議が3月22，23日開催され，調査部職員の間接採用の中止，調査員の適性調査の実施，新入調査部員のための養成係の設置を決定している〔南滿洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940〕。調査部拡充にあたって行われた調査経験者の間接採用の中止，必ずしも調査能力を備えていない調査員の処置，またそれまで調査部としては行われていなかった新入調査員の訓練を行おうとするものであった。

## 「日滿支インフレーション調査」

1. 「日滿支インフレーション調査」の企画  
昭和15(1940)年度の総合調査計画は数次にわたって検討されていたが〔南滿洲鉄道株式会社調査部総合課 1939b；1940d〕，当初予定されていたテーマは，「(一)日滿支に亘る農業再編成に資すべき研究/(二)日滿支に亘る工鉱業再編成に資すべき研究/(三)日滿支に亘る市

場及配給機構再編成に資すべき調査研究ノ(四)日満支インフレーション対策に資すべき調査研究」の4項目であった。これらは「聖戦第四年度(日中戦争開始4年目をさす 筆者)に於ける戦時経済体制の諸矛盾, 諸障碍の解明とその克服策樹立」のための調査であったが, このうちで「日満支ブロック・インフレーション及其の対策」を総合調査の中心的課題としてとりあげることとした[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940j, 25-29]。3年にわたる日中戦争が, 経済の縮小, 生産の低下, 流通の混乱, 通貨不安, 物価の急騰, 国民生活の悪化を招いており, インフレ抑制策の検討が最重要課題であると考えられたのである。

総合調査の実施にあたって調査部内にはさまざまな議論があった。ここでは, 昭和15(1940)年3月15日から開催されて, 翌年度の調査業務計画を審議した主脳者会議にふれる。この会議ではまず, 調査部長が昭和15(1940)年度基本方針の提起を行った。そこで強調されているのは, 第1に, 「本質的究明」, 「現地中心主義」, エキスパート養成, 「調査二政治性ヲ持タセル」ことである[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940h, 1-2]。「本質的究明」は, 日本軍支配下の中国各地で進行している事態を「科学的」に明らかにすること, 「現地中心主義」は, 総合課主導ではなく現地調査組織の調査を中心とすること, 「政治性」とは, 現地調査組織が現地軍や政府機関と結んで立案調査や物資供給力などの「国策調査」を行うことをさしている。第2は, 全調査組織が一体となって「全東亜」にわたる総合調査に取り組むことである。第3は, 満鉄経営にかかわる「社業関係調査」のために鉄道総局調査局を強化し, 全調査組織が協力す

ることを呼びかけている[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940h, 1-5]。この3項目は, 拡充調査部では常に強調されたことである。

この会議は, 予算の削減, 調査人員の不足, 出版費の減少などをめぐって紛糾した。まず, 中島宗一東亜経済調査局主事は, 西南アジアを含めた調査のための増員を主張したが, 調査部長は, 予算逼迫のため「全機関ノ一体的調和」を述べてこれを退けた。各地の責任者からは, 満洲と「日満支」にわたる経済一般および日本の対外経済関係を担当する第一調査室と法制, 外交, 慣行調査など社会調査を担当する第二調査室の統合, 総合課と第一・第二調査室の統合および自然科学的研究を行う資源研究室の設置などの提案がなされたが, いずれも容れられなかった。そして, 結論として総合調査として「日満支ブロック・インフレーション調査」を昭和15(1940)年度に実施することを決定した(注8)。また, 「支那慣行調査」を開始し, 満洲の慣行調査も可能な範囲で行うこととした。

この主脳者会議に平行して行われた業務担当者会議では, 主脳者会議の申し合わせに従って, 以下の諸点を決定した。(1)昭和15(1940)年度の調査業務計画原案[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939b]とその修正案[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940d]にあった農業, 鉱工業, 流通及び金融の4部門を並列して取り扱うことをやめ, 「戦時経済ノ矛盾ノ集中的表現トシテノ日満支ブロック・インフレーション及其ノ対策」(インフレ調査)を総合調査の重点課題とし, 昭和15(1940)年度上半期に完成させることを目標とする, 主脳者会議で要望された時局の緊迫化に対処する調査を総合調査において取り纏める, このための調査計画の修正は総合課が行



う、(2)製鉄、紡績、製粉、電力及び石炭の5業種の企業条件調査を行う、(3)海軍依頼の「東亜における主要物資需給調査」は継続し、鉱産資源の埋蔵量、工業の生産規模、農業可耕面積などを調査する、(4)業務計画整理方式のフォームを定める、の4点である〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940a, 3 4; 1940b, 5 7〕。また、社業関係調査として、「日満支」経済の基本的動向を把握し、その見通し、交通部門運営の基本である輸送資源の動態に関するデータ整備を行うこととした〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940a, 12; 1940b, 8〕。

2. 「日満支インフレーション調査」の開始  
前節で述べたような経過を経て、昭和15(1940)年度の総合調査は発足した。昭和15(1940)年4月19日「昭和十五年度統一業務計画要綱竝処理方針(修正案)〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940g〕が作成された。これを若干修正したものが、各地の物価騰貴、物資不足、需給関係などの対策を検討する「日満支ブロック・インフレーション及其の対策調査計画」〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940m〕である。ここでは総合課は各地のインフレの相互関連性を解明しその対策を検討し、東京支社調査室は日本を、新京支社調査室は満洲を、北支経済調査所は華北を、上海事務所調査室は華中を分担し、結論部分は各地調査組織の協力をえて総合課が担当することとされている。各地のインフレは原因と現象が相違するため、地域ごとに重点の置き方が異なることを想定しながら、各地の物価指数の整理、物価動態、重要商品価格動態調査、各地物価の絶対値の比較、通貨膨張のほか、軍による現地調弁の影響を分析することとした。この調査計画を受けて、各現地機関の最

終的な調査計画である「『日満支ブロック・インフレーション及其の対策』調査研究案」が作成された。この計画案には、日本、満洲、華北、華中のインフレの現状分析のための詳細な調査項目が掲げられている(注9)。この調査は日本、満洲国、中国全体のインフレの原因と実態を明らかにし、各地のインフレは軍事支出増大と軍需生産拡大による縮小再生産に起因することを明らかにしようとしたものであった。

インフレ調査はこうして発足し、はやくも昭和15(1940)年7月23日から27日まで「十五年度統一業務計画連絡会議」が開催された〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940e〕。ここでは、各地のインフレ調査の進行状況が報告された。その内容は以下のとおりである。

新京支社調査室は、関東軍が立案中の農村振興方策、農産物需給方策、通貨方策に関する調査の一部を、インフレ調査と連結して行うこととした。日中戦争開始以降の満洲経済の特質分析のために、物価動態、通貨および信用膨張過程、農産物生産と出回り減少、鉱工業部門の生産停滞、貿易による国内需給の不均衡化、配給機構と配給統制の欠陥に基づく商品流通の不円滑化とその物価(特に生活必需品)に及ぼす影響について分析することとした。これらの項目については、関東軍、満洲国経済部、満洲中央銀行などからデータの入手が可能であるとされている。また、軍需調弁は、総額で約80%を占める15品目(品目名は掲げられていない)については関東軍の了解を得て明らかにしうとする〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940e, 21, 37 38〕。

北支経済調査所では、出先機関を動員すると同時に、北京、天津の企業、銀行、大使館の協力を得て、北支那方面軍参謀部からは現地調弁、

その内容は記されていないが「対日特殊輸出」、軍費などについての資料、興亜院華北連絡部からは物動関係資料を入手した。現地部隊の経常費を明らかにするため、軍經理の研究が必要であるともしている。現地調査は、治安と時間的制約から特務機関のある鉄道沿線の天津、済南、青島、太原など主要都市の調査にとどまった。

張家口経済調査所では、年度計画にあげられていた蒙疆地区の通貨、貿易、財政などについての調査を統合して、流通部門に絞って「蒙疆インフレーション調査」を実施することとした。また、日本軍の占領によって華中から切り離されたために発生した華北インフレは、法幣との為替関係、軍費、および日本の円資金の代理の役割を果たしている聯銀券（中国聯合準備銀行券）の相互関係によって生じており、その対策と資源の確保が日本の占領地経営の最大の課題であった〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940e, 24 25, 40 44〕

上海事務所調査室では、日本軍占領地区、上海および重慶政権のインフレ調査が行われた。この時期華中では法幣、日本軍の軍票、華興商業銀行券が混在していたが、占領地区の軍票インフレと重慶政権の法幣インフレとの関連を解明し、上海の物価と為替、日本軍の重要都市占領と海岸封鎖の奥地経済への影響を分析するために、興亜院華中連絡部、軍参謀部、中支調査機関聯合会に調査協力を求めていた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940e, 27 29, 44 48〕

東京支社調査室は、軍事費膨張と物資欠乏の結果生じた財政インフレによる国内の物価騰貴、闇相場、品質の低下を課題とした。軍需品生産の増大、物動計画以外の生産手段生産が制限・禁止されたこと、生活物資生産の不足、配給機

構の不完全さ、労働力の枯渇など、日中戦争によって日本経済の矛盾が全面的に出現していることを指摘する。そして、現状では、満洲国、華北に対する開発資材の供給はほとんど不可能であること、インフレ阻止のためには最低生活水準を国民に強いるしかないとした〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940e, 48 50〕他に、朝鮮、台湾におけるインフレ解明のために、総合課第二班の前田元を朝鮮に、資料課野々村一雄を台湾に派遣することを決めている〔南満洲鉄道株式会社調査部 1940a, 30; 南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941a, 2〕

### 3. 「日満支インフレーション調査」の取纏め

昭和15(1940)年9月9日から14日まで東京狸穴の総裁社宅に各地の担当者を集めてインフレ調査の第1回目の中間報告会議が開催され、各地の調査の進捗状況と中間報告が行われ、全体の取纏めを協議した。総合課は、日中戦争が継続し従来規模の軍事支出が行われること、高度国防力確立のための投資が不可避であること、問題を経済的立場から検討することを前提として、インフレ抑制対策の基本的方向を決定し、総合的対策を具体的根拠に基づいて検討することを提起した〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940i〕。また、各地の幹事で、日本、満洲、華北、華中のインフレ対策を検討することを決めた。これを受けて、インフレの総合的対策を樹立すること、東京支社調査室分担部分に、「日満支経済ブロック」への商品供給余力、国民最低生活水準の維持に必要な生活必需品の種類と数量、インフレの社会各層に及ぶ影響などの調査を追加すること、10月末に第2回中間報告会を開催し、総合調査の結論を取り纏めることを決めた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課

1940i, 24]

第2回中間報告会は10月28日から11月9日の間狸穴の総裁社宅で開催された[南満洲鉄道株式会社調査部 1940c, 37]。インフレ調査の最終取纏め会議であった。12日間におよぶ会議の大部分は、インフレの現状とその対策についての各地の報告、日本のインフレに関する部門別の報告、「日満支インフレーション」の総合対策報告とそれについての討議、日独伊三国同盟の影響について議論がなされた[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940i]。詳細は省略せざるをえないが、各地インフレの分析においては、その解決には課題が山積していることが指摘されている。この会議では、軍から得たデータにもとづく軍費や現地調弁などについての叙述は報告から削除すべきであり、社内外への発表も慎重に取り扱うべきであるとされている。これは、データの出所の問題だけではなく、「日満支」各地のインフレが、軍費や現地調弁を要因とすることを明らかにしていたためでもあろう。さらに東京支社の国内調査が不十分であり、現実の調査結果にもとづいたインフレ抑制策を提起していないと批判されている[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940i]。もともと東京支社調査室は情報収集と分析を中心任務としており、調査員も不足していたために生じた事態である。このため東京支社調査室の強化が次年度の課題となる。

その後同年11月13、14日狸穴の総裁社宅でインフレーション調査総合委員会が開催された。この会議では、日本、満洲、華北、華中のインフレについての総括報告とその抑制のための総合対策についての報告があった[南満洲鉄道株式会社調査部 1940c, 37; 南満洲鉄道株式会社調

査部総合課 1940k]。それらをまとめて総合課は、インフレ調査の総括文書である「インフレーション調査を顧みて」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941a]を作成した。この文書は、インフレ調査の経過とその間に総合課の果たした役割について、各地からの批判と提言に総合課が十分に対応できなかったことを総括している。インフレ調査の目標は、「日満支インフレーション」の現段階を分析することによって、その抑制の基本的方向や方法を示唆することであったが、「満鉄調査部の如き民間調査機関の立場からすれば」当然のことであるが、その結論はインフレ抑制の当面の対策について、調査不足、かつきわめて不十分であった、これは、「満鉄調査部の調査の限界性を示すものであって、やゝ漠然と使用された『国策調査』という言葉に、再検討を必要とする機会が与えられた」とする。インフレ調査における「当面の対策」については、各地の調査組織も含めた調査部全体の十分な意思統一ができなかったが、その理由は、問題が広範囲に及ぶためであり、立証に必要な資料の入手が「満鉄調査部の如き機関の力を以てしては到底不可能であるといふ事情」によるともされている[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941a, 67]。各地で生起しているインフレの最大の原因は軍需物資調達によって生じた縮小再生産である以上、軍調達を全体として解明することが必要であるが、それは不可能であった。「国策調査」を「民間調査機関」である満鉄調査組織が行うことの限界の指摘であった。昭和15(1940)年度の調査部が掲げた「現地性」、「国策性」、「総合性」という3点の特徴のうち、「国策性」を追求することの限界がインフレ調査において明らかになったのである。この問題

は、昭和15（1940）年11月15、16日の両日狸穴の総裁社宅で開催された主脳者会議において、「調査部の政治性に関する件」として議論され、調査部が「国策調査機関」としての機能を発揮するために、「(イ)自ら其の実を備ふること/(ロ)政策樹立機関により、其の調査上協力者として、実質的に認められること/(ハ)満鉄が、国策調査機関を以て国家に奉公すること」の3項が提起された〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940f, 23〕。これらについての議論をふまえて、昭和16（1941）年2月に開催された業務担当者会議において阿部勇総合課長が行った昭和15（1940）年度総合調査の総括において改めて「政治性」の問題が述べられている。そこでは、「政治性」の問題を、何が「国策ニ必要ナ調査テアルカラ常ニ見定メソレヲ勢力的ニ進行スルコト」、「国策調査機関ト自認シテイルカ有力ナ政策機関カラハツキリサウ認メラレテアル理由テナ」<sup>ママ</sup>いとし、企画機能を強化するために、調査部本部の組織改正が提起されている〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941c, 23〕。「政治性」や「国策調査」については、すでに昭和14（1939）年後半に総合調査が調査部内で議論されはじめた段階で、轟啓治や鈴木小兵衛によって批判されていた点である〔鈴木 1939；轟 1939；井村 2001b, 34-38〕。それが現実の問題となったのである。このことは、翌年度の「戦時経済調査」においてさらに明瞭に意識される。北支経済調査所からの総合調査批判〔南満洲鉄道株式会社北支経済調査所 1942〕の伏線となるものであった。

インフレ調査の公式報告会は行わないとされたが、興亜院との懇談会が11月19日に、企画院との懇談会が翌20日にいずれも狸穴の総裁社宅

において非公式に行われた。調査部からは伊藤武雄上海事務所長、中島宗一東京支社調査室主事、押川一郎北支経済調査所長、安盛松之助新京支社調査室主事、阿部勇総合課長のほかに、各地調査組織のインフレーション調査委員会幹事と委員が参加している。興亜院との懇談会には興亜院から政務部第二課長吉野弘之大佐、政務部第一課真方勲中佐、柳井恒夫経済部長が参加したが、時間の制約のためもあり、議論は深まらないまま簡単に終わったようである。企画院との懇談会では、各地のインフレの特質と課題について説明が行われた。企画院からは、金融財政、貿易、物動部門の担当者、秋永月三企画院調査官、美濃部洋次、佐多忠隆など計12名が参加している。この懇談会についての記事のなかでは、今後もこのような政策決定の中心担当者との密接な連絡ないし協力が必要であり、そのために東京支社調査室を強化すべきであるとされている〔横川 1941, 9-11〕。また、同年12月関東軍参謀部に対して新京支社調査室が「通貨膨張抑制策樹立ノ為ノ基礎調査」の報告会を行い、インフレ調査の満洲国部分を報告した〔南満洲鉄道株式会社調査部 1941d〕。インフレ調査の満洲部分が関東軍依頼の調査を含んでいたために行われたものである。なお、新京支社調査室は他に満洲国政府などに、北支経済調査所、上海事務所調査室も、それぞれの現地軍司令部、興亜院などに報告会を行ったが、東京支社調査室は報告会を開催しないとされている〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941b〕。

インフレ調査は一応ここで終了し残務整理が行われた。調査の整理は各地担当箇所が行い、「日満支インフレーション抑制対策」の肉付けは、各箇所の協力によって総合課が担当するも

のとし、調査成果は極秘部分を全て網羅した形で印刷するだけでなく、社外発表のための印刷も行うとしていた〔南満洲鉄道株式会社調査部 1941b, 44; 南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941b〕。しかし、この社外発表のための報告書の所在は現在のところ確認できず、実際に印刷されたかどうかは明らかではない。現存するのは、「満洲インフレーション調査報告(第一部・総括並対策篇)」〔南満洲鉄道株式会社新京支社調査室 1941〕、「北支インフレーション対策の基本方向」, 「北支インフレーションノ発展段階ト特質」〔南満洲鉄道株式会社北支経済調査所 1941a, 1941b〕, 「円ブロックインフレーションノ契機トシテノ中南支円系通貨圏ノ問題」〔南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室 1941〕である。いずれも第2次中間報告会の議論を踏まえて加筆された最終報告書であるが、社外発表を前提に執筆されたものではない。なお、東京支社調査室も最終報告を作成するとしているが〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941b, 70〕, その所在は確認できない。

こうして「日満支インフレーション調査」は終了した。インフレ調査の結論は、日本を中心とする「日満支経済ブロック」における経済過程は縮小再生産の段階にあり、原材料の欠如により生産財生産の低下は避けられないとして、日本の中国支配の経済的・軍事的基盤はきわめて弱いこと、これらの解決には、日本の政治・経済の再編成を必要とすることを指摘していた。さらに、この調査の目的は、各地のインフレ抑制策を作り上げることであったが、各地の調査組織の調査能力が不均衡であったこと、データの入手が「民間調査機関」では困難であること、軍との特殊な関係から入手したデータに

よる分析結果が、現地軍との関係において公表が不可能であると判断されたことなどからわかるように〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940, 447-450; 1941b, 69〕, 「日満支経済ブロック」全体のインフレ抑制策の樹立には成功していない。

ところで、拡充後の調査部において、拡充の理念や上述した調査部運営方針が全体として浸透することは容易ではなかった〔野間 1996, 560〕。経済調査会や産業部時期からの「国策」のための立案調査の意識をそのまま持った調査員がおり軍に密接に協力していた。また逆に総合調査のような政策調査を行うべきではないとするグループもあった〔野間ほか 1982, 17〕。このような調査方針をめぐる意見の相違や対立は、ヨーロッパでの世界大戦勃発と日中戦争の泥沼化のなかで、情勢をいかにみるか、そして、そのような情勢の下で満鉄の調査はいかにあるべきかをめぐってのものでもあった。政策調査を行うべきではないとするグループとは、遅れて満鉄調査組織に入った転向マルクス主義者を中心とする人々であり、主に資料課に配属されている者が多かったために、「資料課派」と後に呼ばれる。これに対して、総合調査の推進を主張したのは、経済調査会時期に満鉄に入社して、総合課や各地調査組織の業務係系統の中心にいた人々であり、「経調派」と呼ばれた。このような意見対立は、「満鉄調査部事件」の過程で経調派と資料課派の対立と呼ばれた事態と関連している〔石堂ほか 1986; 三輪 1996, 762-764〕。総合調査実施の過程で生じたこうした傾向を克服するために執筆されたのが、松岡瑞雄「調査部の任務及組織の基本問題に関する私見」第一部・第二部〔松岡 1940; 1941〕である。松岡論

文の第一部は、調査部の国家的使命、総合調査の意義、総合調査と立案調査の関係を検討して、総合調査の重要性を強調し、第二部は、総合調査のためには調査方法の統一や調査組織の確立が必要であることを主張している。この論文は、昭和15（1940）年度の総合調査の過程に生じたさまざまな問題の解決の方向性を提起し、総合調査の必要性を強調している。この論文が執筆されたのは、昭和15（1940）年秋である。総合調査が開始された半年後においてもなお、その必要性、調査方法についての混乱が生じていたのである。

昭和15（1940）年度には、他に前年度からの継続調査として、製粉、製鉄、紡績の3業種に追加して、電力、石炭についても「日満支」工業立地条件調査、および東亜における主要物資に関する需給調査が実施された。後者は、海軍の依頼によって「日満支」、極東ソ連、東南アジアの昭和14（1939）年度の70品目の生産量、輸出入量、現地消費量と対日供給度の計算を行った〔南満洲鉄道株式会社調査部 1940a, 30 32〕

## 昭和15（1940）年度の調査部に 生じた諸問題

### 1. 調査部東京移転の拒絶

インフレ調査が各地調査組織において取り組まれているさなか、昭和15（1940）年8月12日から3日間調査部長室で行われた臨時主脳者会議は、「時局に対処」するため調査部長の東京常駐、東亜経済調査局の拡充などを中心とする調査部運営に関する広範な改編要求について議論している〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b, 1 3〕

これらの要求は、軍中央あるいは興亜院からのものであると考えられるが、このような動きはまず満鉄調査組織内に現れていた。昭和15（1940）年3月開催の調査部主脳者会議において伊藤武雄上海事務所長は、情勢の緊迫化による総合課の東京移駐を主張していた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940h, 61 62〕この発言が軍の意向を受けてのものであるのか、あるいは上海事務所独自のものであるかは明らかではないが、伊藤の主張は、欧州大戦にともなう日本の対東南アジア政策、戦時経済政策立案に満鉄調査組織を対応させ、東京支社調査室の情報収集機能を強化しようというものであった。この主脳者会議の議事録には伊藤の主張をめぐっての議論は記録されていないが、そうした要求は昭和15（1940）年度になるとさらに強まった。

臨時主脳者会議は改編要求に対して、以下の諸点を決定している。(1)「調査部の使命は、時局により毫も影響さるゝところなし、即ち、調査部は、従来通独自の計画による、良き調査を実施することにより、時局の要請に応ずるものにして、立案機関として協力するを建前とせず」として、政策の立案には直接携わらない、しかし軍や興亜院など政府の調査要請を無視するものではなく、特定事項の立案を妨げるものではない、また、政府が世界政策、「東亜経済ブロック」結成方策、「支那事変」処理方策などを樹立する際に、満鉄の調査を積極的に利用できるように、調査成果を提供するとともに、調査計画に国内の諸情勢を的確に反映させる、さらに、総合課の東京移駐と調査部長の東京常駐を否定して、東京支社調査室の拡充を行い、調査成果と収集資料を政府機関が必要とする形に再

編・要約すること、政府機関と満鉄調査組織との連絡を行うことを任務とする、そのための要員を必要最小限増員する、(2)上海事務所が提案した「事変」(日中戦争)処理研究のための総合委員会設置は、時期尚早である、(3)第2次大戦勃発にともなう極東・東南アジア情勢調査を行う世界情勢調査については、第一調査室世界経済班を東京に移し、世界経済研究の拡充強化を図る、(4)国際情勢の変化にともない、東亜経済調査局を拡充し、南洋(東南アジア)調査を強化する、そのためシャム、蘭印に駐在員を置き、必要があれば調査隊を派遣する、西南アジアは概括的研究にとどめる、(5)東亜経済調査局と東京支社調査室の合併をできるだけ速やかに行う、(6)調査役制度を活用する、(7)社業調査として、「満洲を中心とする経済一般の動向調査の総合」、「統計による企業体としての会社の経営現態調査の総合」、「基の他会社の経営に必要な調査」を行う、(8)調査部の永年計画を樹立する、以上の8項目である〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b, 17〕。これらは昭和15(1940)年度業務計画に沿うものであるが、このうち(3)の世界経済班の東京移駐については、その後昭和15(1940)年11月8日開催の主脳者会議で世界情勢調査委員会設置が決定され、翌年1月には尾崎秀実を幹事長とする委員会が発足した〔南満洲鉄道株式会社調査部 1941c, 87-92〕。この委員会は、「南進政策遂行に伴う諸影響と其の対策」をテーマとして年度末に報告会を行うとされていたが、実際には昭和16(1941)年6月に報告会が催される。また(4)で言われている、シャム、蘭印への駐在員派遣はバンコク、ハノイ、バタビアに置くことをめざして、関係箇所と協議が行われた〔南満洲鉄道株式会社調査部 1940b,

44〕。しかし、(5)の東亜経済調査局と東京支社調査室の統合は昭和18(1943)年調査部が解体され、調査局となるまで実行されなかった。(7)の社業調査については、この主脳者会議を受けて昭和15(1940)年8月「社業調査機関設置要綱案(未定稿)」〔上野 1940〕が作成された。ここでは全調査機関の機能あるいは調査成果を社業のために動員する場合の中核として社業調査専任機関の設置が提起されている。この要綱案などをもとにして、翌年度の社業調査をめぐる議論が展開される。(8)は、永年計画の目標を「純粹に時流を超越して、学問的角度よりするか、又は、時局に規定さるる民族的要請の方向においてするか、を決定する」ことおよび計画草案の樹立のために委員会を設置するという上海事務所からの提案に対するものである〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b, 7〕。「民族的要請」とは、「国策」の要請と同義と考えてよいであろう。上海事務所が時局に対して敏感に反応していたことがわかるが、調査組織全体として「時局に影響」されないとしていたにもかかわらず、欧州大戦勃発と日本をとりまくアジア情勢の緊迫化によって、総合調査の放棄を含めて調査方針の再検討が提起されたのである。

## 2. 国策調査機関問題への対応と他機関との連絡調整

昭和14(1939)年調査部拡充の検討がなされていた時期、興亜院や軍は対中国調査機関の創設や華北の調査機関統合を検討しており、軍の申入れもこの問題に触れていた。さらに、昭和15(1940)年3月陸軍省軍務局長からの申入れ〔陸軍省軍務局長 1940〕のあと、東京支社調査室小泉吉雄が陸軍永井八津次中佐と面談した際には、昭和13(1938)年設立の北支那開発株式

会社に新たに設置される調査局と満鉄北支経済調査所との関係調整が問題とされていた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940h, 34〕。さらに、昭和15（1940）年度の調査業務計画を検討した昭和14（1939）年3月半ばの主脳者会議では、調査部長は、こうした経緯をうけて、北支那開発株式会社に新たに設置された調査局との関係について、「満鉄調査機関力総合調査機関テアル特性ヤソノ為ノ価値及満鉄調査機関ノ信頼性ハ毫末モ変ルモノテナイト信シテマル」と述べていた<sup>注10</sup>。

その後昭和15（1940）年半ばに、国策調査機関設置および北支那開発株式会社調査局と北支経済調査所との業務調整が改めて問題になる。日中戦争下での戦時経済体制の強化と「東亜新秩序」確立のために必要な基礎資料の収集、取纏めを行う国策調査機関設置が、軍、企画院、興亜院において議論されたのである。これに対して、同年9月総合課は覚書をまとめ〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課長 1940〕、満鉄調査組織としての立場と対中国調査機関をどのように組織するかという観点から、国策調査機関設置問題および華北での調査機関の統合に対する調査部としての対案を提起した。調査部総合課の主張は以下のものである。現在の官僚機構の下では、人事、調査方法、調査員の養成等は不可能であり、調査機能は発揮できない、中央組織の他は、既存の現地民間調査機関の接收統合によって行われることになろうが、それぞれの機関によって調査内容や方法が異なっているため、一体的に運用されるようになるまでには相当の期間が必要であり、したがって、政府の直轄機関である中央組織をたとえば企画院の外局として設立し、その下部に既存諸調査機関を動員し、

有力調査機関、産業団体の代表者などからなる委員会を設置する、また、民間調査機関の整理統合は当面困難なため、調査機関協議会を作り、調査の重複を避け、各機関の調査の特徴を發揮することが妥当である、としていた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課長 1940, 28〕。調査部は、国策調査機関構想に組み込まれ再編されることを拒絶したことになる。その理由を明らかにすることはできないが、結局新たな調査機関は設置されず、既存の調査機関の調査計画の調整などにあたる支那調査機関聯合会が昭和15（1940）年10月興亜院の管轄下東京に結成された。満洲国に設立された満洲調査機関聯合会、日中戦争下の上海に作られた中支調査機関聯合会など、現地の調査機関の連合を雛形とするものであると考えられるが、いずれも加盟各機関の連絡調整を行う組織であり、国策調査機関とはいえないものであった。

他方、北支那開発株式会社調査局との業務調整については、調査部は、「北支に於ては、中南支に於ても同様、満鉄はもとより日本側の調査には調査らしいものが殆ど全く欠如している」として、華北における唯一の現地調査機関である北支経済調査所は、調査の重点を「先づ、北支社会の歴史的発展様相、北支社会の現状の特質を、精確に克明に実証的に分析する事に置いて」、経済政策樹立に資すべき基礎調査を行うことをめざしているとする〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940n, 2〕<sup>注11</sup>。しかも、昭和14（1939）年春華北交通株式会社資業局の設置にともなう業務調整によって調査員の社外転出があったために成熟した調査員が不足しており、北支那開発株式会社調査局への調査業務の移管は検討の余地はあるが、調査員を業務とともに



割愛することは困難である、さらに、北支経済調査所の調査は、北支那開発調査局や華北交通資業局など華北における企業の調査機関などが行う調査とは、相互に関連し補完しあうものではあるが、調査方法、調査目的は全く異なっており、両者の調査項目が重複あるいは類似していることだけから、両者の合同あるいは合併を行うことはまったく考えられないとした〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940o, 15 17; 1940n, 23〕また、北支経済調査所が統合された場合には、「各地ニ現地調査機関ヲ有シ、総合的統一的研究ヲ建前トスル強力ナル機関」としての調査部の活動を減殺するともしていた〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c, 7 8〕北支経済調査所の存続を主張したのである。しかし、このような方針は、昭和16(1941)年度予算がさらに逼迫することが明らかになる半年後には部分的に変更され、北支那開発調査局など、満鉄外の華北の調査機関に一部人員を移譲することになる。北支経済調査所の縮小は、直接には、満鉄収支の悪化によって調査部定員が減少したためであるが、興亜院や現地軍の意向にそっていたものであったともいえる。

## おわりに

昭和15(1940)年度の満鉄調査組織は、軍の要請による立案のための基礎的調査や国防資源調査を実施しながら、「日満支インフレーション調査」を行うことによって、日中戦争下における戦時経済体制の行詰まりを明らかにしようとした。このような調査部の調査計画は、軍の了解を得て行われたものではあった。しかし、調査部拡充以来、軍はシベリア調査と満洲を対

象とする社業調査を重視するように申し入れていたことも併せ考えると、総合調査は、軍の意向をそのまま容れたものではない。むしろ、本論文で明らかにしてきたように、調査部の独自の判断によるものであったといえるし、軍もこうした調査部の調査姿勢を受け入れていた。「日満支インフレーション調査」は、インフレが現地調弁、すなわち軍需物資調達により生じており、日中戦争が継続した場合の戦時経済の縮小と再編が避けられないことを示唆した。しかし、インフレ調査の総括にもみられるように、インフレ調査がめざした総合的対策の追求は、満鉄調査部のような「民間調査機関」においてはデータ収集も含めて次第に困難になる。それは一言で言えば、日中戦争と欧州大戦勃発の影響により、日本の戦時経済が一段と困難を増したためである。その結果、総合調査のような一定の独自性をもつ、対中政策の転換を追求する調査などは行いえなくなり、軍の方針にそった調査を実施するしかなくなる。

翌昭和16(1941)年度の調査計画にかかわって、昭和16(1941)年1月関東軍は「満鉄調査部運営ニ関スル要望」〔関東軍参謀長 1941〕を調査部に提示して、社業調査と対ソ作戦準備に専念するよう申し入れた。当初、軍は調査部の自主的運営を排して軍の指導によって調査部を運営することを考慮していたが、調査部側の説得によって、1月17日付関東軍参謀長から総裁宛の要望では内容は緩和されたとされる〔南満洲鉄道株式会社調査部 1941a, 3; 南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1941c, 5 6〕この軍の要望の要点は、調査部は中国全体を対象として調査を行っているが、それは「各々所在ノ各種機関ニ奉仕シ然モ各所、各様ノ調査ニ従ヒ人ト金ヲ

濫費致シテラル実状」にあり、「満鉄調査部ノ歴史組織而シテ人ヲ十二分ニ活用シ之ヲ満洲国ノ健全ナル発展ニ寄与」することは軍の使命であり、満鉄の使命でもありとし、「満鉄調査部ハ社業遂行竝ニ対蘇作戦準備ニ関スル調査ヲ第一義トシ併セテ世界ノ新事態ニ処シ可及的速ニ東亜共栄圏ノ確立ニ資スヘキ基本的調査研究ヲ行フモノトス」としており〔関東軍参謀長 1941, 195-196〕、戦争遂行のための立案調査などの実施を求めるものであった。しかし、次年度の総合調査は、「日満支インフレ調査」の結論で示唆された戦時経済の再編成の条件を明らかにする「戦時経済調査」とされた。「戦時経済調査」は「日満支インフレーション」の原因の解明だけでは不十分であり、日本の戦時経済構造の解明こそが必要であるとして発表されたものである。しかし、調査部の自主的企画としての総合調査はすでにインフレ調査において成立しえなくなっていたことはすでにみたとおりである。そのことは次年度の戦時経済調査のさなかに発表された「戦時経済調査と満鉄調査部の立場」〔南満洲鉄道株式会社北支経済調査所 1942〕に典型的に表現されている。そして、昭和16(1941)年には中共諜報団事件での中西功や尾崎庄太郎らの検挙、ゾルゲ事件での尾崎秀実の検挙と調査部関係者の検挙が続き、その後昭和17(1942)年、昭和18(1943)年関東憲兵隊がひきおこした「満鉄調査部事件」において調査部中堅職員が多数検挙されたことによって、調査部自体が崩壊する。昭和16(1941)年度以降の調査部に生じた諸問題については、稿を改めて論じることとしたい。

(注1) 調査部関係者の回想には、枝吉(1981)、具島(1980, 1981)、平館(1976)、石堂(1986)、石堂ほか(1986)、石井(1983)、伊藤(1964)、小泉(1978)、野々村(1986)、和田(2000)などがある。

(注2) この時期の満鉄調査活動を検討した著作には、山田(1977)、原(1984)がある。山田(1977)は、昭和17(1942)、18(1943)年の「満鉄調査部事件」までの調査活動の背景と調査部の抱えた問題を検討している。なお、「満鉄調査部事件」については、松村(2002)が新発掘の資料を利用して詳細に検討している。また原(1984)は、満鉄の調査報告書を丹念に解題しながら、満鉄の調査活動を検討している。野間ほか(1982)は、その「解題」で調査部拡充以降の経緯を解説し、総合調査の主要報告書を収録する。宮西(1983)は、尾崎秀実と満鉄調査組織との関係を明らかにしている。両著に付されている解題は満鉄調査組織についての優れた研究論文でもある。調査部関係者の回想では、野々村(1986)は拡充調査部時期の自己の活動と総合調査の問題点をまとめ、石堂(1986)は満鉄マルクス主義の問題点、調査部時期の資料活動などについてもふれている。枝吉(1981)、石堂ほか(1986)とともに、この時期の満鉄調査組織の実態を明らかにする貴重な資料である。井村(1996)は、調査部関係者の回想を編纂したものであり、この時期の調査活動についての回想を含んでいる。中国・台湾での研究には、蘇(1990)、黄(1993)がある。蘇(1990)は、1章を割いて、遼寧省档案館所蔵の満鉄档案を利用しながら、満鉄の調査活動の流れ全体を検討している。黄(1993)は「満鉄調査部事件」の背景を広く検討している。ともに優れた著書・論文であるが、本稿で取り上げる時期の満鉄調査組織において何が問題となっていたのかについてはほとんどふれていない。

(注3) 昭和14(1939)年の調査部と軍との関係については、井村(2001a, 2001b)参照。

(注4) 陸軍省軍務局長(1940, 333-343)。本文書は新京支社経由、関東軍参謀長から佐藤応次郎満鉄副総裁あて移牒された。「取扱ニ注意アリ度シ」と注意書きされている。

(注5) 「満鉄マルクス主義」は経済調査会時期に大上末廣によってもたらされた。その最初の代表的な

著作は『満洲経済年報 1933年版』[南満洲鉄道株式会社経済調査会 1933]である。なお、「満鉄マルクス主義」については石堂清倫の厳しい評価がある[石堂 1996b, 601 602; 1978]

(注6) 南満洲鉄道株式会社新京支社調査室主事(1939, 185), など。このソ連研究は、シベリア占領計画の立案にあたった新京会に発展する。佐藤(1996)参照。

(注7) 昭和15(1940)年度の調査部の実行定員は、職員1161名、雇員399名、備員973名、合計2433名ともされている[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1941]

(注8) 南満洲鉄道株式会社調査部総合課(1940a, 3; 1940b, 5)。後者は前者の要旨である。

(注9) 『『日満支ブロック・インフレーション及び其の対策』調査研究案』(1940, 15 63)。この「調査研究案」には、「第一部日本」(東京支社調査室)、「第二部満洲」(新京支社調査室)、「第三部北支」(北支経済調査所)が、「『日満支ブロック・インフレーション及び其の対策』調査研究案(続)」(1940, 8 28)には「第四部中支」が掲載されている。

(注10) 南満洲鉄道株式会社調査部総合課(1940h, 4 5)。なお、本文書の部長挨拶は、ほぼ同一内容で南満洲鉄道株式会社調査部長(1940c)に掲載される。

(注11) 南満洲鉄道株式会社調査部総合課(1940n)は、南満洲鉄道株式会社調査部総合課(1940d)に一部修正されて掲載されている。

## 文献リスト

### 日本語文献・文書

石井俊之 1983. 「私の回想録」金沢 石川県時事と教育研究会。

石堂清倫 1978. 「満鉄調査部と『マルクス主義』」『運動史研究』2。

1986. 『わが異端の昭和史』勁草書房。

1996a. 「調査部資料室と大連図書館」(井村 1996)。

1996b. 「満鉄調査部は何であったか」(井村 1996)。

石堂清倫ほか 1986. 『十五年戦争と満鉄調査部』石堂

清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一 原書房。  
磯村幸男 1996. 「情報・弘報活動」(井村 1996)。  
伊藤武雄 1964. 『満鉄に生きて』勁草書房。  
井村哲郎 1996. 『満鉄調査部：関係者の証言』アジア経済研究所。

2001a. 「拡充前後の満鉄調査組織 日中戦争下の満鉄調査をめぐる諸問題( )」『アジア経済』第42巻第8号(8月)。

2001b. 「拡充前後の満鉄調査組織 日中戦争下の満鉄調査をめぐる諸問題( )」『アジア経済』第42巻第9号(9月)。

上野愿 1940. 「社業調査機関設置要綱案(未定稿)」昭和15年8月19日。

枝吉勇 1981. 「調査屋流転」東京 枝吉勇 私家版。  
関東軍参謀長 1941. 「満鉄調査部運営二関スル要望」(関参満発第166号 昭和16年1月7日)関東軍参謀長木村兵太郎発満鉄総裁大村卓一宛(野間ほか編 1982, 191 202)。

関東軍参謀部第四課 1939. 「満鉄調査機関ノ整備拡充二関スル件」昭和14年1月13日(関参満発第89号)  
関東軍参謀部第四課高級参謀片倉衷発満鉄理事中西敏憲宛(遼寧省档案馆 1999, 第20巻, 342 343)。

具島兼三郎 1980. 『どん底のたたかい わたしの満鉄時代』福岡 九州大学出版会。

1981. 『奔流 私の歩いた道』福岡 九州大学出版会。

小泉吉雄 1978. 「愚かな者の歩み ある満鉄社員の手記」横浜 小泉吉雄 私家版。

佐藤武雄 1996. 「ソ連調査」(井村 1996)。

鈴木小兵衛 1939. 「調査業務計画を規定する諸要因」『満鉄調査彙報』第2巻第12号(12月)。

轟啓治 1939. 「調査部拡大の方向」『満鉄調査彙報』第2巻第10号(10月)。

「『日満支ブロック・インフレーション及び其の対策』調査研究案」1940. 「『日満支ブロック・インフレーション及び其の対策』調査研究案」『満鉄調査部報』第1巻第2号(6月)。

「『日満支ブロック・インフレーション及び其の対策』調査研究案(続)」1940. 「『日満支ブロック・インフレーション及び其の対策』調査研究案(続)」『満鉄

- 調査部報』第1巻第4号(8月)。
- 野々村一雄 1986.『回想満鉄調査部』勁草書房。
- 野間清 1996.「調査部総合課」(井村 1996)。
- 野間清ほか編 1982.『満鉄調査部 総合調査報告集』  
野間清・三輪武・宮西義雄・下条英男編 亜紀書  
房。
- 原覺天 1984.『現代アジア研究成立史論』勁草書房。
- 平館利雄 1976.「私のソ連研究史の一齣」『専修大学  
社会科学研究所月報』No.150(3月)。
- 松岡瑞雄 1940.「調査部の任務及組織の基本問題に関  
する私見(第一部)」『満鉄調査部報』第1巻第8  
号(12月)。
- 1941.「調査部の任務及組織の基本問題に関す  
る私見(第二部)」『満鉄調査部報』第1巻第9号  
(1月)。
- 松村高夫 2002.「フレーム・アップとしての満鉄調査  
部事件(1942・43年)」『三田学会雑誌』第95巻第  
1号(4月)。
- 『満鉄調査部 支那抗戦力調査報告』1970.『満鉄調査  
部 支那抗戦力調査報告 支那抗戦力調査委員会  
昭和十四年度総括資料』三一書房 1970年復刻。
- 南満洲鉄道株式会社 1941.『第七十九回帝国議会説明  
資料』。
- 南満洲鉄道株式会社経済調査会 1933.『満洲経済年報  
1933年版』改造社。
- 南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室 1941.「円ブロ  
ックインフレーションノ契機トシテノ中南支円  
系通貨圏ノ問題」。
- 南満洲鉄道株式会社上海事務所長 1939.「臨時兵要地  
誌班(中支班)調査計画二関スル件」昭和14年6  
月26日(遼寧省档案馆 1999,第19巻)。
- 南満洲鉄道株式会社新京支社調査室 1941.「満洲イン  
フレーション調査報告(第一部・総括竝対策篇)」。
- 南満洲鉄道株式会社新京支社調査室主事 1939.「ソ聯  
法制調査懇談会二関スル件」昭和14年5月18日,  
新京支社調査室主事発調査部総合課長宛(遼寧省  
档案馆編 1999,第19巻)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部 1940a.「調査部業務処理  
報告(七月分)」『満鉄調査部報』第1巻第5号(9  
月)。
- 1940b.「調査部業務処理報告(十月分)」『満  
鉄調査部報』第1巻第7号(11月)。
- 1940c.「調査部業務処理報告(十一月分)」  
『満鉄調査部報』第1巻第8号(12月)。
- 1941a.「調査部運営基本方針」『満鉄調査部報』  
第1巻第10号(2月)。
- 1941b.「調査部業務処理報告(十二月分)」  
『満鉄調査部報』第1巻第9号(1月)。
- 1941c.「調査部業務処理報告(一月分)」『満  
鉄調査部報』第1巻第10号(2月)。
- 1941d.『満洲インフレーション調査報告(第  
一部 総括竝対策篇)』昭和16年(日満支インフ  
レーション調査報告)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940.「調査機関庶  
務関係業務方針」『満鉄調査部報』第1巻第2号  
(6月)。
- 1941.「組織・予算・定員に関する概要 十六  
年度」『満鉄調査部報』第2巻第2号(5月)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939a.「調査部業  
務連絡会議記録」『満鉄調査彙報』第3巻第1号  
(12月)。
- 1939b.「昭和十五年度総合調査業務計画面案」  
12月(野間ほか編 1982)。
- 1940a.「業務担当者会議議事」昭和15年3月。
- 1940b.「業務担当者会議議事録摘要」『満鉄  
調査部報』第1巻第1号(5月)。
- 1940c.「国策調査機関問題二就テ」(南満洲鉄  
道株式会社調査部総合課長 1940)。
- 1940d.「昭和十五年度統一業務計画面案」  
(野間ほか編 1982)。
- 1940e.「十五年度統一業務計画連絡会議 日  
満支インフレーション調査」『満鉄調査部報』  
第1巻第3号(7月)。
- 1940f.「十一月主脳者会議申合事項」『満鉄調  
査部報』第1巻第8号(12月)。
- 1940g.「昭和十五年度統一業務計画要綱竝処  
理方針(修正案) 日満支ブロック、インフレ  
ーション及其ノ対策」(野間ほか編 1982)。
- 1940h.「調査部会議記録」昭和15年3月。
- 1940i.「統一業務計画日満支インフレーション

- ン調査第一次中間報告会議の経過に申合事項」『満鉄調査部報』第1巻第5号(9月)。
- 1940j.「統一的業務計画について」『満鉄調査部報』第1巻第1号(5月)。
- 1940k.「日満支インフレーション調査総合委員会会議概要」『満鉄調査部報』第1巻第8号(12月)。
- 1940l.「日満支インフレーション調査第二次中間報告会議経過概要並二議事概要」『満鉄調査部報』第1巻第8号別刷(野間ほか編 1982)。
- 1940m.「日満支ブロック・インフレーション及其の対策調査計画」『満鉄調査部報』第1巻第1号(5月)。
- 1940n.「北支開発会社調査局との業務調整に就ての覚書」『満鉄調査部報』第1巻第5号(9月)。
- 1940o.「北支開発調査局へノ業務並調査員委譲二就テノ覚書(昭和十五年八月二十九日 総合課)」(南満洲鉄道株式会社調査部総合課長 1940)。
- 1941a.「インフレーション調査を顧みて」『満鉄調査部報』第1巻第9号(1月)。
- 1941b.「インフレーション調査残務整理処置案に対する各箇所の回答」『満鉄調査部報』第1巻第10号(2月)。
- 1941c.「調査部業務担当者会議」昭和16年2月。
- 南満洲鉄道株式会社調査部総合課長 1940.「国策調査機関問題並北支経済調査所ト北支開発会社調査局トノ関係二関スル覚書送付ノ件」昭和15年9月12日(調綜調40 第60号)。
- 1941.「首脳者会議申合事項」『満鉄調査部報』第1巻第10号(2月)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a.「昭和十五年度全調査部基本方針」『満鉄調査部報』第1巻第1号(5月)。
- 1940b.「八月首脳者会議申合事項」『満鉄調査部報』第1巻第4号(8月)。
- 1940c.「部所長会議報告事項覚書」『満鉄調査部報』第1巻第2号(6月)。
- 南満洲鉄道株式会社東京支社長 1939.「中南支兵要地理資源調査二関スル件」昭和14年2月23日(遼寧省档案館 1999,第19巻)。
- 南満洲鉄道株式会社北支経済調査所 1941a.「北支インフレーション対策ノ基本方向」。
- 1941b.「北支インフレーションノ発展段階ト特質」。
- 1942.「戦時経済調査と満鉄調査部の立場」『部報』第16号(9月)。
- 宮西義雄 1983.『満鉄調査部と尾崎秀実』亜紀書房。
- 三輪武 1996.「経済調査会から調査部まで」(井村 1996)。
- 村上美代治 1999.「歴史のなかの満鉄図書館：図書館活動の構図と原動力」野洲町(滋賀県)村上美代治 私家版。
- 陸軍省軍務局長 1940.「満鉄調査部指導二関スル件」昭和15年1月27日。陸軍省軍務局長武藤章発,関東軍参謀長飯村稷宛(軍務発第121号)(遼寧省档案館 1999,第20巻,332-334)。
- 山田豪一 1977.『満鉄調査部 栄光と悲惨の四十年』日経新書 日本経済新聞社。
- 横川次郎 1941.「十一月十九日,二十日に行はれた興亜院及企画院関係者との懇談会に付て」『満鉄調査部報』第1巻第9号(1月)。
- 和田耕作 2000.『大戦争の表と裏 潜り抜けた幸運な男の記録』富士社会教育センター。
- 中国語文献
- 黄福慶 1993.「満鉄調査部検肅事件之背景探討」『中央研究院 近代史研究所集刊』第22冊下冊 民国82年6月。
- 遼寧省档案館編 1999.『満鉄与侵華日軍』桂林 広西師範大学出版社。
- 蘇崇民 1990.『満鉄史』北京 中華書局。

(新瀧大学人文学部教授)